



「災害時、地域建設業の力は不可欠」と訴える深松氏＝鹿児島市の県建設センターで

県建設業青年部会（有川裕幸会長）主催の第31回経営技術研修会が15日、鹿児島市の県建設センターであった。東日本大震災で被災した宮城県仙台市の深松組代表取締役（兼）深松努氏（副会長）が講演した。

県建設業青年部会 経営技術研修会



震災直後から建設業者作業

体がどんどん出てくしたり、がれきを最初から分別したことで後処理費用を抑えられたりした経験も明かした。

○：田舎には大がかった。

○：全国的に、建設



深松 努氏

○：東日本大震災で被災した深松組（仙台市）の深松努社長（48）が11月中旬、鹿児島市で講演した。自衛隊などとともに、震災直後から真っ先に作業にあつたのが建設作業員。「がれきをよけて、遺跡を切り開くと、避難所に明かりをとる」

りな捜索隊は入らず、葬儀屋もないため、地元建設業者が棺おけを作り土葬したという。大型重機の燃料で、真剣に考えないと、自分の街が守れなくなる」

深松氏は、「緊急時と指摘。また、進まない復旧については「資材、職人不足が顕著化している」とした上で、「今後、熟練技術者が退職していき、若年入職者が入ってこない状況では日本は駄目になる。地域を守るだけの絶対数の建設業者を確保しなければならぬ」と、その必要性を強調した。

このほか、メディアで発信されていない建設業界の活動として、津波で流され腐敗した水産物の処理に携わったことにも言及。「企業の機能が失われたため、そこに人手がかけられるのも地元の建設業しかいなかった。いざというときにこうした活動ができる業界であるためにも、建設業はそれぞれの地域で存続していかなければならない」と訴えた。

深松氏（仙台建協副会長）が来鹿講演

震災対応業者の絶対数確保を

「東日本大震災で得られたこと 復興に向けての課題と提言」をテーマに開かれた研修活動について話した。

「東日本大震災で得られたこと 復興に向けての課題と提言」をテーマに開かれた研修活動について話した。

「東日本大震災で得られたこと 復興に向けての課題と提言」をテーマに開かれた研修活動について話した。

南日本新聞社2013年11月16日掲載

地域情報

◆鹿児島県建設業青年部会研修会 15日、鹿児島市であり、東日本大震災で被災し、復旧・復興工事にあたる深松組（仙台市）の深松努社長が講演した

写真。深松社長は、震災直後から道路を切り開く工事や人命捜索にあたった経験を披露し、「最低限、地域を守るだけの建設業者



は絶対に必要だ」と強調。災害に備え、普段から行政と業者が密に連絡を取り合える体制の重要性も訴えた。



南日本新聞社2013年11月30日掲載

編集局日誌

建設業者の歯がゆさ

報道部・赤間早也香

「報道では自衛隊や警察、消防だけが取り上げられるが、建設作業員が道路を切り開かなければ人命捜索もできない」。先日、東日本大震災で復旧・復興にあたる深松組（仙台市）の深松努社長の講演を聞いた。傷みの激しい遺体も多く、今も心を病む作業員がいる。重機の揺れで余震に気付かず、津波警報が鳴っても海に向かって作業を進めていた人もいた。風呂に入らず、臭いがついたままの作業員が、避難所で煙たがられたこともあったという。「地元の人もほとんど知らない。情けないくらい報道されない」。深松社長の言葉があらためて胸に突き刺さった。

こうした歯がゆさは、鹿児島県内の業者からもよく聞かれる。土砂崩れ、道路の凍結、台風…。どんな災害の応急処置にも、建設業者の力は欠かせない。後々の仕事につながることもあるとはいえ、危険と隣り合わせの作業も少なくない。

業者共通の深刻な悩みが、若手の人材不足だ。「建設業は普段は街の医者。災害時は街の救急救命医」。こう語る深松社長は、田舎では業者を準公務員のような安定職にしないと、人は集まらないと提案する。あながち極論ではないのかもしれない。